

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月28日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日)
【会社名】	株式会社ヤガミ
【英訳名】	YAGAMI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 啓介
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号
【電話番号】	052 951 9251(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 長谷川 和久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号
【電話番号】	052 951 9251(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 長谷川 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第 3 四半期 連結累計期間	第52期 第 3 四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 1 月20日	自 平成28年 4 月21日 至 平成29年 1 月20日	自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日
売上高 (千円)	5,865,496	5,537,212	8,317,482
経常利益 (千円)	819,736	762,258	1,182,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	521,985	496,737	702,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	536,648	540,355	723,772
純資産額 (千円)	9,068,483	9,711,567	9,255,607
総資産額 (千円)	12,024,620	12,522,098	12,683,362
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	98.78	94.68	133.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.79	74.78	70.40

回次	第51期 第 3 四半期 連結会計期間	第52期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月21日 至 平成28年 1 月20日	自 平成28年10月21日 至 平成29年 1 月20日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	35.92	25.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど緩やかな回復基調が続いたものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題など、景気の先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、学校保健設備品や救急資機材など保健医科機器の販売が堅調だった他、産業用機器における保温・加熱用電気ヒーターの需要持ち直しが見られましたが、学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事に伴う理科学機器設備の販売が期央より低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55億37百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益7億42百万円（同8.4%減）、経常利益7億62百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億96百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

国内外における滅菌器の底堅い需要により販売が好調を維持したものの、前年度から続いていた学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の納入が夏場以降減速し、売上高は32億11百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は4億13百万円（同16.9%減）となりました。

保健医科機器

AEDの買替え需要が堅調に推移したほか、学校向け健康診断器具や蘇生法教育人体モデルの売上が増加したことから、売上高は12億76百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は2億35百万円（同9.6%増）となりました。

産業用機器

環境試験装置における前期の海外向け大口案件の反動中心に国内外の販売落ち込みにより減収となったものの、エレクトロニクス関連市場の持ち直しにより保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸張し、売上高は10億48百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は1億13百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は125億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億28百万円、商品及び製品が1億15百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億10百万円、有価証券及び投資有価証券が2億34百万円減少したこと等によるものであります。負債は28億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億17百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1億17百万円、未払法人税等が2億69百万円、賞与引当金が1億58百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し97億11百万円となり、自己資本比率は74.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、99,525千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月21日～ 平成29年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,555,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,240,000	5,240	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,240	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式297株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,555,000		1,555,000	22.86
計		1,555,000		1,555,000	22.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月21日から平成29年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月21日から平成29年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年 1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,780	6,306,267
受取手形及び売掛金	2,176,063	1,565,423
電子記録債権	166,338	175,171
有価証券	560,515	504,180
商品及び製品	773,696	889,452
仕掛品	77,417	123,561
原材料及び貯蔵品	249,909	234,008
繰延税金資産	110,953	40,049
その他	99,920	142,076
貸倒引当金	3,846	3,496
流動資産合計	9,988,747	9,976,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,984	354,406
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	35,324	78,705
有形固定資産合計	1,751,882	1,779,685
無形固定資産		
ソフトウェア	12,737	12,214
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	17,230	16,707
投資その他の資産		
投資有価証券	602,839	424,499
繰延税金資産	112,754	109,152
保険積立金	168,692	170,492
その他	44,051	47,572
貸倒引当金	2,835	2,703
投資その他の資産合計	925,502	749,012
固定資産合計	2,694,615	2,545,405
資産合計	12,683,362	12,522,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,003	744,232
電子記録債務	643,498	526,125
未払金	81,818	33,403
未払法人税等	278,763	9,664
賞与引当金	217,645	58,925
その他	206,553	194,556
流動負債合計	2,256,284	1,566,908
固定負債		
役員退職慰労引当金	384,005	406,520
退職給付に係る負債	279,490	291,392
繰延税金負債	89,352	88,036
その他	418,621	457,672
固定負債合計	1,171,470	1,243,621
負債合計	3,427,754	2,810,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,378,219	8,791,008
自己株式	972,163	972,610
株主資本合計	8,870,166	9,282,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,260	81,844
その他の包括利益累計額合計	59,260	81,844
非支配株主持分	326,180	347,214
純資産合計	9,255,607	9,711,567
負債純資産合計	12,683,362	12,522,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月21日 至 平成29年1月20日)
売上高	5,865,496	5,537,212
売上原価	3,533,920	3,273,599
売上総利益	2,331,575	2,263,612
販売費及び一般管理費	1,520,968	1,521,296
営業利益	810,607	742,316
営業外収益		
受取利息	3,175	2,141
有価証券利息	3,371	2,163
受取配当金	4,469	4,653
不動産賃貸料	264	256
その他	2,340	11,839
営業外収益合計	13,622	21,055
営業外費用		
支払利息	261	233
売上割引	1,112	879
その他	3,119	
営業外費用合計	4,493	1,112
経常利益	819,736	762,258
特別損失		
固定資産除却損	238	
特別損失合計	238	
税金等調整前四半期純利益	819,497	762,258
法人税、住民税及び事業税	226,351	181,210
法人税等調整額	47,841	63,276
法人税等合計	274,193	244,486
四半期純利益	545,304	517,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,318	21,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,985	496,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月21日 至 平成29年1月20日)
四半期純利益	545,304	517,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,655	22,583
その他の包括利益合計	8,655	22,583
四半期包括利益	536,648	540,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,329	519,321
非支配株主に係る四半期包括利益	23,318	21,034

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月21日 至 平成29年1月20日)
減価償却費	46,684千円	37,080千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	31,481	6	平成27年10月20日	平成28年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月21日 至 平成29年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	52,469	10	平成28年4月20日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	31,478	6	平成28年10月20日	平成29年1月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,471,862	1,214,463	1,179,170	5,865,496		5,865,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,471,862	1,214,463	1,179,170	5,865,496		5,865,496
セグメント利益	497,560	214,844	107,598	820,003	266	819,736

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月21日 至 平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,211,908	1,276,574	1,048,728	5,537,212		5,537,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,211,908	1,276,574	1,048,728	5,537,212		5,537,212
セグメント利益	413,590	235,448	113,149	762,189	69	762,258

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「理科学機器設備」のセグメント利益が3,853千円増加し、「産業用機器」のセグメント利益が3,853千円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 1 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月21日 至 平成29年 1 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	98円78銭	94円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	521,985	496,737
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	521,985	496,737
普通株式の期中平均株式数(株)	5,284,506	5,246,715

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成28年 4 月21日から平成29年 4 月20日まで)中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31,478千円
1 株当たりの金額	6 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年 1 月 6 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成28年4月21日から平成29年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月21日から平成29年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月21日から平成29年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成29年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。